

●「札幌市気候変動対策行動計画」策定と「札幌市気候非常事態宣言」について

近年、気候変動に伴う大型の台風や洪水といった異常気象による大きな被害が世界中で起きており、地球規模で気候変動対策を強めていくことが求められる中、札幌市では、2020 年 2 月、札幌市内から排出される温室効果ガスを 2050 年に実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、率先して対策への取り組みを進めてまいりました。

このたび、「ゼロカーボンシティ」の実現を見据え、2030 年までに取り組む対策を取りまとめた「札幌市気候変動対策行動計画」を策定するとともに、市民一人一人が気候変動問題への危機感や対策の必要性を共有し、行動するため、「札幌市気候非常事態」を宣言します。

「心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、市民・企業・行政が一丸となった気候変動対策に取り組んでまいります。

1 「札幌市気候変動対策行動計画」について

(1) 概要

2030 年に向け、市民・事業者・市役所が協働で取り組む市域全体の計画である「市民・事業者編」と、市役所が事業者の立場で取り組む「市役所編」で構成。

(2) 計画期間

2021 年（令和 3 年）～2030 年（令和 12 年）の 10 年間

(3) 目標

「市民・事業者編」：温室効果ガス排出量を 2016 年比 55%削減

「市役所編」：温室効果ガス排出量を 2016 年比 60%削減

(4) 2030 年の目標達成に向けた施策

- ① 徹底した省エネルギー対策
- ② 再生可能エネルギーの導入拡大
- ③ 移動の脱炭素化
- ④ 資源循環・吸収源対策
- ⑤ ライフスタイルの変革・技術革新

(5) 2030 年の目標達成に向けた主な成果指標と取り組み

省エネ	
成果指標	新築される住宅・建築物のうち 80%を ZEH・ZEB [※] 相当以上の省エネルギー性能とする
取り組み	①建築主に対して光熱費等の削減効果を分かりやすく示すことができる「見える化ツール」の提供や、②建設事業者に対する集合住宅や大型建築物のゼロエネルギー化に係る設計費の補助のほか、国の建設費補助などを通じて、省エネ性能の高い住宅・ビルの供給・選択促進
	③市有建築物の新築・改築時等における ZEB 化

再エネ	
成果指標	市内で消費される電力の 50%を再生可能エネルギーとする
取り組み	①都心部を主な供給エリアとする地域新電力事業を立ち上げ、市内・道内再生可能エネルギー電力の供給促進を検討
	②電気小売事業者の再生可能エネルギー比率等、環境負荷の少ない電力選択に役立つ情報発信の検討
	③市有施設への環境配慮型電力契約の導入や使用電力を再生可能エネルギー100%に切り替えるモデル事業の検討

※ZEH・ZEB:標準的に建てた場合と比べて全体のエネルギー消費量を大幅に削減した住宅・建築物

2 「札幌市気候非常事態宣言」について

(1) 趣旨

札幌市内から排出される温室効果ガスを 2050 年に実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明する宣言。

次世代を担う若者たちの気候変動対策に対する危機感や取り組みの強化を求める声や思いなどを踏まえつつ、市民や事業者の気候変動への関心を高めるとともに、率先した行動を呼び掛けるため宣言する。

(2) 経緯

世界的に気候変動の影響が顕在化している中、国内外で「気候非常事態」を宣言し市民や事業者に対して気候変動対策に向けた行動を強く呼び掛ける自治体が増えている。海外では、ニューヨークやパリ、ロンドンなど 1,000 以上の自治体が宣言し、国内においても、2021 年 3 月 22 日現在、衆議院や参議院、環境省のほか、東京都、長野県、千葉市など 68 自治体が宣言している(道内ではニセコ町と森町、厚岸町が宣言)。

これらの状況を踏まえ、市民や事業者の気候変動への関心を高め、札幌市全体に広めていくことが必要であると考え、同宣言を策定することとした。

(3) 宣言内容

別紙のとおり

(4) 札幌市に対する宣言を求める署名の提出

気候変動対策の重要性を呼び掛けることを目的として、札幌市内の高校生が 2019 年に立ち上げた活動団体である「Fridays for Future Sapporo」※が、2020 年 8 月頃から札幌市に気候非常事態宣言を求める署名活動を行っていた。

延べ 1,187 の署名が集まり、2021 年 3 月 17 日に環境局長へ署名が提出された。



▲署名提出の様子

※「Fridays for Future」は、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんの呼び掛けに賛同し、2018 年に創設された国際的な気候変動対策運動。

問い合わせ先

環境局環境都市推進部環境政策課 東館、山西、佐竹

電話：211-2877、ファクス：218-5108

ゼロカーボン都市の実現に向けた札幌の挑戦 (札幌市気候非常事態宣言)

“人類は自然に対して戦争を仕掛けているが、これは自殺的行為だ。自然は必ず反撃してくる。”
これは、2020年12月に国連のアントニオ・グテーレス事務総長が行った演説での言葉です。

地球温暖化を要因とする気候変動により、記録的な熱波やハリケーン、洪水や干ばつなど、世界各地で大きな被害が現れており、生物多様性の崩壊や種の絶滅の危機、砂漠の拡大と森林の喪失といった形で、人類に対する自然の反撃がすでに始まっています。

この「気候危機」ともいえる状況の中、将来的な被害を最小限に抑えるためには、産業革命前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃までに抑える必要があり、そのためには2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。

しかし、このままのペースで気温上昇が進むと、早ければ2030年には気温上昇が1.5℃に達すると予測されており、2030年に向けたこれからの10年が未来を決定するとも言われています。

この喫緊の課題に率先して取り組むため、札幌市では2020年2月、札幌市内から排出される温室効果ガスを2050年には実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。

2021年3月に策定した札幌市気候変動対策行動計画では、「ゼロカーボンシティ」の実現を見据えながら、2030年に温室効果ガス排出量を半減（2016年比で55%削減）するという極めて高い目標に向けて、気候変動対策を加速させていきます。

札幌市は、世界に誇れる環境都市を目指して2008年に「環境首都・札幌」を宣言したほか、持続可能な社会を目指す国際的目標であるSDGsに先導的に取り組み、2018年には、国から「SDGs未来都市」にも選定されています。

2022年には市制100周年の節目を迎え、次の100年に向けて新たな歩みを進めていきますが、四季の移ろいが豊かなこの札幌の素晴らしい環境を次世代の子どもたちに引き継いでいくためには、市民一人ひとりが気候変動問題への危機感や、対策・取組の必要性を共有し、気候危機に立ち向かって行動を進めていかなければなりません。

札幌市はここに「気候非常事態」を宣言するとともに、本計画に掲げる2050年のあるべき姿「心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、市民、企業、行政などの様々な主体が一丸となって、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用、そして気候変動による自然災害や健康被害などの影響への適応策などに取り組んでいきます。



令和3年（2021年）3月

札幌市長 秋元克広